

鳥取沿岸海岸保全基本計画の変更

についてご意見をお寄せください！

【鳥取沿岸海岸保全基本計画の変更の経緯】

海岸法により策定が義務付けられている海岸保全基本計画は、国が示す海岸保全基本方針に基づき、各都道府県が自然的特性や社会的特性を踏まえた沿岸の長期的な在り方と海岸の防護・環境・利用に関する取組み及び海岸保全施設の整備についての基本的な事項を、地域の意見等を反映して作成するものです。

このたび、IPCC第5次評価報告書において気候変動の影響が具体的に示されたことを受け、国において対策の検討が開始され、「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方提言」（令和2年7月）の内容を踏まえた海岸保全基本方針の変更（令和2年11月）がなされました。これを受け、本県においても令和5年度から鳥取沿岸の気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更を検討してまいりました。

つきましては、基本計画の変更案がまとまりましたので、県民の皆様からご意見を募集します。

気候変動による潮位上昇等により鳥取沿岸への影響が想定されるため、以下のとおり対策を優先する箇所を選定し、影響を考慮した対策を検討のうえ、海岸保全基本計画を変更します。

[波のうちあげ高の算定結果]

○気候変動後(2100年)に想定される波のうちあげ高は、潮位の上昇等により、県内18海岸のうち11海岸で背後地地盤高や現況護岸高を超過します。

(例)赤碕海岸 最大 1.36m 超過、皆生海岸 最大 1.60m 超過

[対策を優先する箇所の選定]

○上記の11海岸のうち、背後に宅地等があり、人的被害等のおそれがある6海岸（青谷海岸、羽合漁港海岸、赤碕港海岸、赤碕海岸、名和海岸、皆生海岸）を対策を優先する海岸に選定し、海岸保全基本計画に位置付けします。

[気候変動を踏まえた海岸保全の対策]

○対策は、潮位等のモニタリングにより気候変動の影響を注視し、海岸ごとの背後地への影響や土地利用状況を調査のうえ、必要に応じてハザードマップ作成などのソフト対策を実施するとともに、段階的な堤防高の嵩上げを行うなどのハード対策を柔軟に行うものとします。

[ソフト対策(例)]

- ハザードマップの作成・住民避難
- 防護ラインの見直し（セットバック）

[ハード対策(例)]

- 堤防・護岸の整備・嵩上げ
- 離岸堤・人工リーフの整備・改良

変更(案)の閲覧方法

- ・県庁河川課のホームページからダウンロードできるほか、県庁県民課、各総合事務所県民福祉局、日野振興センター日野振興局、東部・八頭庁舎、県立図書館及び各市町村役場の窓口でも閲覧できます。

ホームページアドレス：<https://www.pref.tottori.lg.jp/73975.htm>

- ・郵送をご希望される方は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

応募方法

- ・電子メール、郵送またはファクシミリでお寄せいただくか、意見箱への投函（上記県の機関）および市町村役場窓口のいずれでも応募できます。
- ・提出される様式は自由で、このチラシもご利用になれます。

結果の公表

- ・いただいたご意見への対応については、後日、とりまとめてホームページ等で公表します。

QRコード



《応募・問合せ先》

鳥取県県土整備部河川課企画担当

郵 送：〒680-8570（所在地記載不要）

電 話：0857-26-7374

ファクシミリ：0857-26-8132

電子メール：kasen@pref.tottori.lg.jp

鳥取沿岸海岸保全基本計画の変更 に対する意見応募用紙

《応募先》 鳥取県庁 県土整備部河川課
〒680-8570（所在地記載不要）
ファクシミリ：0857-26-8132 電子メール：kasen@pref.tottori.lg.jp

ご意見記載欄

※具体的な修正箇所がはっきりしている場合は、該当ページ番号もご記入ください。

該当ページ番号	ご意見

ご意見ありがとうございました。

差し支えなければ、下記にもご記入ください。

お住まいの市町村	鳥取県	市・郡	町・村（以下、不要）
年代	<input type="checkbox"/> 10歳代	<input type="checkbox"/> 20歳代	<input type="checkbox"/> 30歳代
	<input type="checkbox"/> 50歳代	<input type="checkbox"/> 60歳代	<input type="checkbox"/> 70歳代
		<input type="checkbox"/> 80歳代以上	